

新潟県中越地域

重点プロジェクト(1) 県産材生産拡大プロジェクト

雪国型ワークシェアリング導入の取組

～少雪地域と多雪地域の事業体間連携による年間労働力の確保～

現状と課題

地域の山間部は特別豪雪地帯に指定され(図1)、冬期間の積雪が障害となり、年間を通じた安定的な木材生産が困難となっている。

一方、平野部、海岸部においては積雪が少なく冬期間でも生産可能な地区があるものの、労働力の不足によって生産拡大が困難な状況にあった。

取組概要

積雪地域の事業体が、積雪の少ない地域の事業体と連携し、冬期間は雪の少ない海岸部に森林技術員を配置し施業を行うことで、木材生産の増大と労務の平準化、さらに、通年雇用化の促進にもつなげる。

地域の森林組合間では労働力を融通し合う体制があるが、隣接地域の民間事業体も含め、冬期間の余剰労働力の有効活用を進める、雪国型ワークシェアリングを支援。

支援内容は、ワークシェアする事業体の労務輸送に係る高速道利用料、冬季伐採地の搬出路の除雪作業(図2)経費を支給。(一定の実施要件、支援上限額の設定等あり)

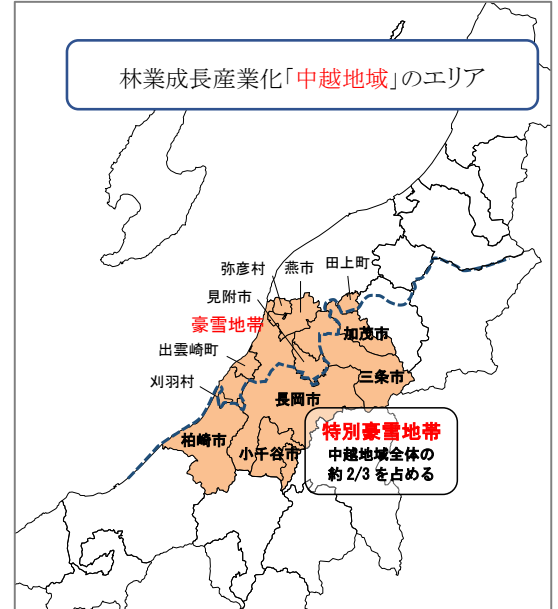


図1 地域の2/3を占める「特別豪雪地帯」

取組の成果・効果

H30～R3の4年間で地域の森林組合と地域外の民間事業体のべ5社が連携し、技術員を増員して素材生産に取り組んだ(図3)。

また、協力関係が広がることで、年間を通じて技術員を融通し合う取組もできた(モデル事業終了後も、少雪地域の森林組合が施業を委託契約により、1社とワークシェアを継続)。

<H30～R3の成果>

- ・1森林組合とのべ5社技術員 19人
- ・利用間伐 34ha 2,570 m³(平均 643 m³/年)
- ・森林作業道 6,832m(平均 1,708m/年)

取組が進んだ要因

労働力不足に悩む地域の事業体と冬期間に仕事が減少する事業体をマッチングすることで、双方の利益が合致した。

これから取組む地域へのアドバイス

数年間協業作業を続けることで、双方の技術・技能水準を目合わせることが必要である。相互の信頼関係ができて、初めて年間事業計画にワークシェアを組み入れ継続される。

【担当】

新潟県長岡地域振興局農林振興部林業振興課 笹川伸子

【連絡先】

メール: sasagawa.nobuko@pref.niigata.lg.jp

電話: 0258-38-2572



図2 冬季の伐採・搬出路の除雪作業
(工程にロスを生じ、高コスト要因となる)



図3 少雪地での間伐施業をワークシェア